

### 3 事務事業の外部評価の実施結果について

総合計画審議会では、第2回総合計画審議会（平成23年6月25日開催）において、事務事業の外部評価を次のとおり実施し、評価結果を取りまとめました。

#### （1）評価日程について

評価日程については、1事業あたりの評価時間を25分とし、事務事業主管課長が出席し、**（表3）事務事業外部評価日程表**のとおり、1日で集中的に実施した。

また、1事業あたりの評価の流れは、まず事業主管課長により事業内容を10分以内で説明し、質疑応答を10分行った後、各委員により5分で評価をまとめる形態とした。

#### （2）評価の視点について

各事務事業の評価にあたっては、各委員に「平成23年度 事務事業評価シート」に対する総合計画審議会委員評価シートを配付し、「評価シートの完成度」及び「事務事業の内容」の2つの視点についての評価を行った。

#### （3）評価結果について

評価結果については、各委員の評価コメントを第3回総合計画審議会（平成23年7月21日開催）において取りまとめを行った後、事務事業の内容に関する評価については**（4）事務事業の外部評価結果一覧**に、評価シートの完成度に関する評価については**（5）平成23年度 事務事業評価シート**の各事務事業評価シートの**総合計画審議会特記事項欄**に記載した。

(表3)

## 事務事業外部評価日程表

日 時 平成23年6月25日(土) 午前9時10分から午後5時40分まで

場 所 分庁舎5階 特別会議室

出席者 事務事業主管課長(担当者の同席も可)

	時 間	課 名	事務事業名
1	9:10 ~ 9:35	道路建設課・道路管理課	矢畑菽園線歩道設置事業
2	9:35 ~ 10:00	道路管理課	橋りょう耐震補強等整備事業
3	10:00 ~ 10:25	環境事業センター	焼却灰等有効利用事業
4	10:25 ~ 10:50	資源循環課	リサイクルセンターの建設
	10:50 ~ 11:00		休 憩(10分)
5	11:00 ~ 11:25	景観みどり課・公園緑地課	清水谷・市民の森の法制度活用による保全事業
6	11:25 ~ 11:50	保育課	放課後児童健全育成事業(ハード事業)
7	11:50 ~ 12:15	保育課	民間保育所整備運営事業
	12:15 ~ 13:15		休 憩(60分)
8	13:15 ~ 13:40	学務課	市費教員任用事業
9	13:40 ~ 14:05	高齢福祉介護課	地域支援事業
10	14:05 ~ 14:30	生活支援課	生活保護の決定及び実施
11	14:30 ~ 14:55	都市政策課	コミュニティバス運行事業
12	14:55 ~ 15:20	産業振興課	企業等の誘致・立地支援事業
	15:20 ~ 15:35		休 憩(15分)
13	15:35 ~ 16:00	拠点整備課	浜見平地区拠点整備事業
14	16:00 ~ 16:25	スポーツ健康課	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業
15	16:25 ~ 16:50	市民自治推進課	市民活動団体・民間非営利組織の支援
16	16:50 ~ 17:15	広域事業政策課	北部地域道路整備事業
17	17:15 ~ 17:40	情報推進課	情報システム最適化の推進

(4) 事務事業の外部評価結果一覧

番 号	1	2
部課かい名	こども育成部保育課	こども育成部保育課
事 業 名	放課後児童健全育成事業（ハード事業）	民間保育所整備運営事業
平成22年度決算額	35,015千円	2,293,446千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 事業運営の効率性や効果を示す根拠が明示されていないことや、維持管理費の育成料と市負担のあり方について課題がある。しかしながら、法的な課題を踏まえつつも、子どもたちが安全で安心して過ごせる場として、事業内容の充実を図るべき。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・指導者の育成及び資質向上 ・ふれあいプラザ事業との連携</p> <p>（他の主なコメント） 施設設置にあたっては、基準を明確化し、社会負担の抑制を図るべき。</p>	<p>（総計審コメント） 民間事業者の参入による待機児童数削減の取り組みとして優先度の高い事業であるが、児童一人あたりコストも高額となっており税金投入にも限界があり運用面での改善が必要。 その他留意する事項は、次のとおり。 ・費用負担のあり方を見直した、適正な保育料徴収 ・官民格差の解消 ・待機児童数のみならず潜在的な市民ニーズ把握に基づく事業展開 ・茅ヶ崎市企業等立地等促進条例を活用した企業内保育施設の設置促進</p> <p>（他の主なコメント） 将来の人口動態を踏まえ、「待機児童なし」を早期に実現し、子育て世代の人口流入を促進すべき。</p>

番 号	3	4
部課かい名	教育総務部学務課	文化生涯学習部スポーツ健康課
事 業 名	市費教員任用事業	（仮称）柳島スポーツ公園整備事業
平成22年度決算額	16,466千円	56,118千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント） 学校教育の質の向上の観点から必要と考えるが、現場の困難な状況や事業によってもたらされる効果についての内容が不十分。非常勤という任用手法など、人材確保策も含めた、今後の事業展開に見直しが必要である。 その他の意見は、次のとおり。 ・県費負担教職員枠内で実施すべき。 ・既学校配置市費職員枠の中で事業費を捻出すべき。 ・配置基準の明確化による、恒常化防止</p> <p>（他の主なコメント） スクールソーシャルワーカー配置促進事業等の関連事業との関係を整理すべき。</p>	<p>（総計審コメント） 多額な財政負担を必要とする事業であり、スポーツ振興に止まらず防災機能、さらには周辺地域を含めた市民ふれあいの場としての機能をいかに兼ね備えられるかが、投資効果を左右することとなる。 その際の留意事項として次のような意見があった。 ・PFI手法による事業実施は慎重を期すべき。 ・施設開設後のメンテナンス費用を含めた検討が必要。 ・立地上、防災拠点としての役割は見直しが必要。 ・周辺地域を含めた市の全体計画の中での位置づけに留意すべき。</p> <p>（他の主なコメント） 必要最小限の施設とすべき。 延期も含めて事業スケジュールを再考すべき。</p>

※ 事業は、茅ヶ崎市総合計画に位置づけた施策体系に沿って並べてあります。

番 号	5	6
部課かい名	保健福祉部高齢福祉介護課	保健福祉部生活支援課
事 業 名	地域支援事業	生活保護の決定及び実施
平成22年度決算額	63,323千円	3,329,530千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）            法定事業であり制度自体の必要性は高いが、事業への参加率が少なく、市民の介護予防ニーズとのギャップを解消するため、各種事業の周知方法の改善等の対策が急務である。財源については、補助事業であるとしても、具体的な到達目標（成果指標）を定めて、投入する市費の是非を判断すべき。            その他留意する事項は、次のとおり。            ・自治会と連携した事業への参加勧奨による利用者掘り起こし            ・具体的データでの予防効果PRによる利用者掘り起こし</p> <p>（他の主なコメント）            ニーズが掘り起こされるまでの間、事業規模を縮小すべき。</p>	<p>（総計審コメント）            国のセーフティーネット施策による事業であるが、自立に向けた事業展開の強化が必要。            その他留意する事項は、次のとおり。            ・就労可能者への効果的な就労支援プログラムの構築            ・貧困の連鎖を断ち切る支援策の充実            ・就業拒否世帯への自立意識向上策の充実</p> <p>（他の主なコメント）            高齢社会の進行による高齢者保護世帯の増加は避けられず、財源の市負担分も増加傾向であることから、負担のあり方について国全体として課題がある。</p>

番 号	7	8
部課かい名	環境部資源循環課	環境部環境事業センター
事 業 名	リサイクルセンターの建設	焼却灰等有効利用事業
平成22年度決算額	39,432千円	42,547千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	拡大
コメント	<p>（総計審コメント）            資源循環型社会を構築する中で、費用対効果に着目した広域連携による施設建設手法は適切であり、着実な事業進捗が望まれる。            その他留意する事項は、次のとおり。            ・プラスチックの資源化については、環境事業センターの焼却熱量確保との調整が必要            ・税によるリサイクルコストの負担のあり方について、市民との合意形成及び啓発が必要</p>	<p>（総計審コメント）            焼却灰等の有効利用による資源循環型社会構築への取り組みである一方、一般廃棄物最終処分場の利用期間の延長といった現実的な課題を兼ね備えた事業であり、手法の効率性を高め、事業の拡大を図るべきである。            その他留意する事項は、次のとおり。            ・処理コストを踏まえた焼却灰のリサイクル目標を設定した事業展開が必要</p> <p>（他の主なコメント）            溶融化は高コストであることから、他の手法を模索すべき。            焼却灰の溶融のみならず、ゴミの分別徹底や生ゴミ資源化などの取り組みを含めての議論が必要。</p>

番 号	9	10
部課かい名	都市部都市政策課	都市部景観みどり課 建設部公園緑地課
事 業 名	コミュニティバス運行事業	清水谷・市民の森の法制度活用による保全事業
平成22年度決算額	125,309千円	4,470千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）・拡大
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>市場ベースで成立するビジョンを示し、赤字ありきの事業展開からの脱却を図り、公費支出の削減を図るべき。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託経費の算定方法の見直し</li> <li>・路線バスとの相互利用可能な運賃制度の導入などの利便性向上策による収益増加</li> <li>・沿線住民が主体となった事業展開</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>利用者の増加実績は評価できる。デマンド交通など、路線沿線の住民ニーズを取り入れ、サービス提供手法を充実すべし。ニーズをとらえた運行ダイヤを設定してもなお利用者の少ない路線は、撤退も含めた検討が必要。</p>	<p>（総計審コメント）</p> <p>北部丘陵地域の自然環境保全は重要な事業であるが、公有地化を推進する場合においては多額の予算を必要とすることや事務執行体制を見直すなど、計画的かつ効率的な事業展開が求められる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当部局の一元化による効率的な進行管理</li> <li>・2地区一体的な事業展開</li> <li>・想定される総事業費を含めた事業計画を市民に示し、市民意識高揚を図る</li> <li>・市民意識の動向を踏まえたなかで、ナショナルトラスト等を含めた土地取得手法の見直し</li> </ul>

番 号	11	12
部課かい名	建設部道路建設課 建設部道路管理課	建設部道路管理課
事 業 名	矢畑萩園線歩道設置事業	橋りょう耐震補強等整備事業
平成22年度決算額	56,997千円	71,212千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	拡大
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>幅が狭く、段差の多い歩道の安全性確保への取り組みとして事業手法を見直したなかで、着実な事業進捗が必要である。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金を活用して事業推進すべき</li> <li>・地権者に加えて地域、利用者を含めた事業推進気運の醸成</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>市内の都市計画道路でさえも事業進捗していない現状を踏まえると、事業完成の困難度は高い。</p>	<p>（総計審コメント）</p> <p>東日本大震災による市民ニーズの高まりを受け、地震発生時の利用者の安全及び緊急輸送路確保の観点から早期の対策完了が求められる事業であるが、耐震化と長寿命化の同時進行といった実施手法や阪神淡路大震災をベースとした構造指針による補強整備に課題が残る。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックマネジメント計画に基づく事業実施</li> <li>・費用対効果が高い契約となっているか、事後であっても検証が必要</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>ストックマネジメント計画策定までは、耐震工事を先行した事業展開とすべき。</p>

番 号	13	14
部課かい名	経済部産業振興課	経済部拠点整備課
事 業 名	企業等の誘致・立地支援事業	浜見平地区拠点整備事業
平成22年度決算額	0円	100,146千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>市のビジョン、方針が不明確であり、事業推進への姿勢が感じられない。全庁横断的な取り組みが必要であり、事業手法の改善が必要と考えられる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社への誘致PRなど、市外への事業展開。</li> <li>・地元産業資源を活用した6次産業化支援など、産業振興策を軸とした事業展開。</li> <li>・企業の環境施策をターゲットとした事業展開</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>税制優遇措置については、税負担の公平性の観点から、丁寧な説明が必要。</p>	<p>（総計審コメント）</p> <p>総事業費を予測した全体計画による進捗管理が必要。最適な事業手法を選択しながら、周辺地域の利便性向上を図る事業展開とすべき。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市実施事業分の市民への可視化</li> <li>・計画における津波対策の検証及び見直し</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>周辺地域の再整備を併せて実施すべき。</p>

番 号	15	16
部課かい名	企画部広域事業政策課	企画部情報推進課
事 業 名	北部地域道路整備事業	情報システム最適化の推進
平成22年度決算額	23,273千円	111,491千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>斎場建設に伴う要望道路と県立茅ヶ崎里山公園外周道路整備の2つの目的を併せ持った事業であり、スケジュールに沿った完成が求められるが、国県補助金などの財源活用を積極的に図るべきである。</p> <p>（他の主なコメント）</p> <p>里山公園周辺地域全体のビジョンに基づく道路整備とすべきであった。</p>	<p>（総計審コメント）</p> <p>ホストコンピュータシステムのオープン化は、一定の運用経費の削減効果が期待できるが、自治体クラウドの進展など環境の変化に即した事業手法の転換が求められる。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が推進するモデル事業等への参画による財源確保</li> <li>・職員の使い勝手よりも費用対効果が高まる事業手法へ転換すべき</li> </ul>

番 号	17
部課かい名	総務部市民自治推進課
事 業 名	市民活動団体・民間非営利組織の支援
平成22年度決算額	22,230千円
評価の結果	継続（実施手法の改善）
コメント	<p>（総計審コメント）</p> <p>市民活動の活性化と市民活動団体の自立を促進する環境整備は、新しい公共を形成する上でも重要な事業であるが、補助金申請団体数の伸び悩みなど支援手法を見直す時期にきている。</p> <p>その他留意する事項は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体の自立を目指したステップアップ支援策の充実</li> <li>・他の支援制度との切り分け、支援ターゲットの明確化</li> <li>・サポートセンターの機能周知</li> </ul> <p>（他の主なコメント）</p> <p>共同募金など市の外部の基金との関係について検討すべき余地がある。</p>

